

# ひろしま県議会だより

発行/広島県議会 編集/広島県議会広報委員会

年4回発行

## 第38号

平成27(2015)年1月



# 12月定例会

- 平成25年度歳入・歳出決算を認定
- 総額64億7,100万円の補正予算を可決
- 「地方税財政の充実強化を求める意見書」を可決

国営備北丘陵公園ウインターイルミネーション(庄原市) 冬のイベントの目玉として1995年にスタートして以来、20回目を迎えました。

## ▼ 議決の状況等

平成26年度補正予算.....	可決	一般会計1件、特別会計4件、企業会計4件
平成25年度決算等	認定 可決	一般会計・特別会計1件、企業会計1件
条例案.....	可決	広島県地域医療介護総合確保基金条例など12件
人事案件.....	同意	広島県収用委員会委員及び予備委員の任命の同意について
その他の議案.....	可決	工事請負契約の締結についてなど24件
意見書案.....	可決	地方税財政の充実強化を求める意見書など4件
請願.....		子どもの医療費助成制度の拡充を求める請願など3件(不採択)

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会

▶ 本会議情報

▶ 議案等審議結果

## ▼ 議決された主な議案

### 平成26年度広島県補正予算を可決

8月豪雨災害に係る対策、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の加速化、経済・雇用対策など、総額64億7,100万円の補正予算を可決しました。

#### 主な事業内容

##### 8月豪雨災害に係る対策(8,400万円)

広島市による被害状況の再調査により、新たに住居が全壊・半壊の認定となった世帯に対する災害見舞金の支給、県内全ての治山ダムの緊急点検、整備中の砂防ダムの嵩上げ工事の実施など

##### 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の加速化(7億3,600万円)

尾道松江線等の全線開通に伴う記念イベント、新たに都道府県に設置される「地域医療介護総合確保基金」への積立など

##### 経済・雇用対策(1,800万円)

未就職卒業者等就業体験の実施、市町が実施する在職者の処遇改善への支援

##### その他(29億9,200万円)

人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定など

### 広島県地域医療介護総合確保基金条例を可決

医療介護提供体制改革推進交付金などが国から交付されることに伴い、地域における医療や介護の総合的な確保のための事業の実施に必要な基金を設置する条例案を可決しました。

### 広島県立広島がん高精度放射線治療センター設置及び管理条例を可決

がんの治療水準の向上を図るため、がん患者に対して放射線治療を提供する施設として、広島県立広島がん高精度放射線治療センターを設置する条例案を可決しました。

## 十二月定例会の概要

広島県議会は、十二月定例会を十二月八日から十二月十七日までの十日間の会期で開きました。

今回の定例会では、「平成二十六年広島県一般会計補正予算」や「広島県地域医療介護総合確保基金条例」、「広島県立広島がん高精度放射線治療センター設置及び管理条例」、九月定例会から継続審査としていた「平成二十五年度決算認定等」、さらには「地方税財政の充実強化を求める意見書」などの議案について審議を行いました。五十二議案について原案のとおり可決・認定並びに同意しました。

本会議においては、福祉施策、教育施策、社会基盤整備、防災・減災対策、産業・観光振興などの県政が直面するさまざまな課題について、九人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

## ▼ 12月定例会日程 (平成26年12月8日~12月17日)

12月 8日	本会議 [ 開会、提案理由説明など ]
12月 9日	全員委員会 [ 提案事項の説明など ]
12月10日~12日	本会議 [ 一般質問など ]
12月15日	各常任委員会
12月17日	本会議 [ 委員長報告、議案の採決など、閉会 ]



# 県政に関する質問から

本会議では、12月10日・11日・12日の3日間、9人の議員が一般質問を行い、福祉施策、教育施策、社会基盤整備、防災・減災対策、産業・観光振興などの県政が直面するさまざまな課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しております。その他の質問等詳細は、ホームページのインターネット中継を御覧ください。(4面に記載のアドレス参照)

12月10日(一般質問(要旨))



山田 智之 議員  
山田 智之 議員  
山田 智之 議員  
山田 智之 議員

## 軽費老人ホームへの支援

軽費老人ホームの運営は、消費税増税や県の補助金の一部廃止を受け、非常に厳しい。施設の老朽化対策や職員の処遇改善と介護の負担軽減を図り、施設を適切に運営するため県の支援が必要と考えるが、今後、県はどのように取り組むのか。

**答** 消費税増税により施設の負担が増え、県補助金や利用料の徴収について対応を検討する必要がある。また施設の老朽化対策として、国の財政支援を要望するとともに、入所者の介護度に応じた介護保険サービスの活用など、経営上の相談・助言を行い、施設の安定的な運営のため適切に対応する。

**用語解説** **軽費老人ホーム**  
身体機能の低下等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、比較的 low な料金で入所し、安心して暮らすことができるよう設置される施設。

## 被爆七十周年の取り組み

来年は被爆七十周年であり、五年に一度のNPT(核不拡散条約)運用検討会議開催の年でもある。被爆県として、どう受け止めるべきか、また、今後の広島県の果たすべき役割として、どのような施策を展開していくのか。

**答** 被爆七十周年は、広島県の使命と役割を再認識し、決意を新たにすると受け止めており、国連軍縮会議の広島への誘致・支援や、NPT運用検討会議での本県の取り組みの発信等を行う。今後とも、国際平和拠点ひろしま構想に基づき、核兵器廃絶や復興・平和構築などに包括的に取り組む。

12月11日(一般質問(要旨))



滝本 実 議員  
滝本 実 議員  
滝本 実 議員  
滝本 実 議員

## 東京五輪開催に伴う誘致活動

本県では、東京オリンピックの事前合宿の誘致や関連イベントの誘致のため、「東京オリンピック・パラリンピック関連事業推進本部」などの体制を整備しているが、これまでの検討状況と今後の誘致活動の展開について伺う。

**答** 推進本部では国内外の競技団体に対する合宿誘致等の要請や協議を重ねており、今後、信頼関係を築くことで誘致につなげることも、外国人観光客への日本文化の紹介や平和メッセの発信も検討するなど、県内の競技団体や市町、経済界等と連携して、効果的・効率的な取り組みとなるよう準備を進める。

**用語解説** **東京オリンピック・パラリンピック関連事業推進本部**  
東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を本県の活性化や発展に結び付けるため、本年4月、知事をはじめ、幹部職員をメンバーとして、県庁内に設置した組織。

## 県総合グラウンドへの抜本的対策

県総合グラウンドの施設は、耐震改修や防水工事などで維持しているものの老朽化が進んでおり、全国大会が開催できる施設への衣替えを要望する声も多い。このため、移設を含めた抜本的な対策を講じるべきと考えるが、解決すべき課題や実現可能性について伺う。

**答** 県総合グラウンドは、利用者のニーズに対応できておらず、都市公園法の制約により大規模改修が難しいという課題もある。そのためこの施設の役割や他施設との機能分担を整理する中で、施設のあるべき方向性について、今後、移転も含め、幅広く検討したい。

12月11日(一般質問(要旨))



坪川 禮巳 議員  
坪川 禮巳 議員  
坪川 礼巳 議員  
坪川 礼巳 議員

## 社会基盤整備の必要性の認識

財政健全化のため公共事業費が急激に削減されている中、経済成長や安心な暮らしづくりに実現するために欠かせない社会基盤整備の必要性について、財政局として一体どのように認識しているのか。

**答** 公共事業は、社会資本の整備を通じて県民生活の発展を促すなどの重要な役割を果たしているものと認識している。その一方で、厳しい財政状況を踏まえ、中期財政健全化計画に基づき、人件費の削減や、事務事業の見直しなどと併せ、公共事業についても計画的な見直しを行っている。

**用語解説** **社会基盤**  
国や地方公共団体が社会生活の安全・安心と利便性を保つために整備・管理・保全の対象とする交通、輸送、防災、情報などの各種インフラのこと。主に公共事業として整備が行われる。

## サイクリング観光施策における道路の安全確保

瀬戸内海沿岸のサイクリングによる観光振興施策については、道路の安全確保の面でも課題があるが、自転車専用レーンや歩道を増設するなどの環境整備に、今後どのように取り組んでいくのか。

**答** サイクリングに対しては、サイクリングマップ等において安全に走行するための注意喚起などを行っている。今後も引き続き、地域住民の方々の道路利用の安全を確保するとともに、関係機関と連携し、自転車の利用マナー向上等の一層の環境整備に取り組んでいく。

12月11日(一般質問(要旨))



田川 寿一 議員  
田川 寿一 議員  
田川 寿一 議員  
田川 寿一 議員

## 総合教育会議で協議するテーマ

教育委員会制度の改革により、平成二十七年年度から、知事が教育委員会の代表者としての新・教育長の任命・罷免の権限を持つとともに、知事が主宰して、総合教育会議を設置することになっている。今後、総合教育会議で、どのようなことを優先して協議しようと考えているのか。

**答** 広島県として目指すべき人材像の共有やグローバル人材の育成、幼児期から大学までの継続した人づくりなど、公立や私立を問わず、オール広島県で取り組まなければならない成果が期待できないものを優先して協議する。

**用語解説** **総合教育会議**  
地方教育行政の改正に伴い、平成27年4月から、各都道府県・市町村に設置される会議体。首長と教育委員会により構成され、地域における教育行政の指針となる大綱を策定する。

## 二十一世紀の学校教育が育むべき資質・能力

東日本大震災や八月の広島土砂災害で被災した人々、また、その支援に参加した人々が示した相互扶助の精神、共感力は、二十一世紀の社会づくりの担い手に必要な資質であり、育成すべき人材像の根幹に据えるべきものだと考えるが、教育長の所見を伺う。

**答** グローバル化が進展するこれからの社会においては、「知識」「スキル」のみならず、「協調性」や「主体性」などの「意欲・態度」、さらには「御指摘の共感力や人としての思いやり」といった「価値観・倫理観」を育んでいくことが重要である。

12月11日(一般質問(要旨))



三好 良治 議員  
三好 良治 議員  
三好 良治 議員  
三好 良治 議員

## 都市圏の魅力づくり

人口減少問題に本気で向き合うためには、県が主体性を発揮して広島市や福山市の拠点性を高め、多くの人を呼び込むことが現実的な施策だと考えるが、今後、都市圏の魅力づくりに対して、どのように取り組むのか。

**答** イノベーションを通じた経済成長を実現し、新たな雇用の創出を図るとともに、家族で一緒に暮らすしやすい環境や生活を刺激する質の高い都市環境の整備をはじめ、医療や教育の充実など、総合的な取り組みを推進し、地方中枢拠点都市圏の形成に向けて広島市や福山市が検討している、高次都市機能の集積などの取り組みに連携協力していく。

**用語解説** **しまなみ海道を中心とした観光施策**  
「瀬戸内しまのわ2014」で集客した観光客に継続して来てもらえるよう、集客効果が高い周遊フリーパスを観光振興策として活用することは、しまなみ海道を中心とした地域の活性化に役立つと思うが、今後の対策をどのように考えているのか。

## 集客イベントや周遊方策などの定着を図るとともに、このエリアの魅力が向上するよう関係市町等と連携して取り組む。併せて周遊フリーパスの実現に向けて、愛媛県や関係市町等とともに、本州四国連絡高速道路株式会社に対して働きかけていく。

**答** 集客イベントや周遊方策などの定着を図るとともに、このエリアの魅力が向上するよう関係市町等と連携して取り組む。併せて周遊フリーパスの実現に向けて、愛媛県や関係市町等とともに、本州四国連絡高速道路株式会社に対して働きかけていく。

12月11日(一般質問(要旨))



井原 修 議員  
井原 修 議員  
井原 修 議員  
井原 修 議員

## 県立安芸津病院の急性期医療の強化

県立安芸津病院は、病床や診療科を減らし、産科もない中で、検診や地域包括ケアに取り組むことは、経営効率しか考えていないように見えるが、地域で担うべき一番の柱は急性期医療であり、二次救急をしっかりと受け入れる体制の整備が必要ではないか。

**答** 県立安芸津病院は、急性期医療や健康づくりまで地域住民の健康を支えることがその役割であり、急性期医療は撤退しているわけではなく、がん医療の機能強化や整形外科、内科の内視鏡などの拡充も行っている。

**用語解説** **中期財政健全化計画**  
した時に比べ、八月の土砂災害など状況は変わってきている。県債残高の削減目標を一年前倒しで達成できたので、五か年の計画を四年で打ち切って新たな計画を策定し、本県の状況を踏まえた防災・減災対策を行うべきではないか。

## 防災・減災対策に係る公共事業費

今回の災害を受け、安心して暮らせる県土づくりの重要性を改めて認識したところであり、公共事業の計画的な見直しに取り組みつつも、必要な防災・減災対策については確実に推進できるように、必要な予算の確保を検討していく。

**答** 今回の災害を受け、安心して暮らせる県土づくりの重要性を改めて認識したところであり、公共事業の計画的な見直しに取り組みつつも、必要な防災・減災対策については確実に推進できるように、必要な予算の確保を検討していく。

**用語解説** **周遊フリーパス**  
インターネットで事前に申し込んでおけば、ETCを活用して、発着エリアから周遊エリア内の一往復分、周遊エリア内の高速道路が乗り放題となる割引制度。

**用語解説** **中期財政健全化計画**  
平成23～27年度を期間とする計画で、県債残高を5年間で1,400億円削減する目標などを掲げ、国庫補助公共事業費と県単独公共事業費は5年間で20%削減などの財政健全化策を定めている。



12月12日 一般質問(要旨)



ひろしま 議員 尾 浩 前大竹市 進 大竹市

自主防災組織の活性化

問 八月の広島市における土砂災害では多くの被災者が自主防災組織の重要性を認識された。しかし県内に三千余りある自主防災組織の約四割は活動が進んでおらず、人材の不足が原因であると聞かすが、現状と活性化に向けた具体的な取り組みについて伺う。

答 「自主防災組織活性化プロジェクト」等の取り組みにより、各地域で活動の活発化の動きが広がっている。今年度からは、自主防災アドバイザーの育成にも取り組み、県内すべての自主防災組織の活動が活発化し、被害の未然防止や災害時の被害の軽減につながるよう努める。

用語解説 自主防災組織 地域住民が自主的に連携して防災活動を行う組織。平時は防災訓練や広報活動、災害時には初期消火、救出援助、集団避難、避難所への給水給食などの活動を行う。

カキの幼生の確保

問 今年の夏場の天候不順などによりカキの幼生の確保が不調で、来期には生産量が激減する恐れがあると報道されている。生産者のみならず販売業、観光業への影響も大きいと思うが、現状と今後の対応について伺う。

答 今年度はカキの幼生は県全体で必要量の二割程度しか確保できていないため、来期は植物プランクトンの発生量が多い広島湾の河口付近に筏を集中させて生育環境を整える。また、今期と来期の出荷量の平準化により市場等への影響を緩和するとともに、事業者の経営安定策を検討する。



ひろしま 議員 岩下 智 安芸郡 民主県政会

子育て支援

問 県は、女性の働きやすさや日本一を目指す、様々な課題に取り組んでいるが、その達成のひとつの鍵が待機児童問題と考える。県内市町では、保育所申込みの可否を判断する基準にはらつきがあることから、県は主導的な立場で市町への働きかけを行い、他県に負けない判定基準へと向上するよう誘導すべきと考えるが見解を伺う。

答 来年度四月からの「子ども子育て支援新制度」により、保育施設ごとの入所児童数や運営方針などの情報が公表され保育水準が明らかとなる。県は、各市町が他市町の状況と比較することで一層保育サービスの充実に取り組みよう働きかけや支援を行う。

用語解説 子ども・子育て支援新制度 平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」などにより、幼児期の子育て支援の量や質を進め、学校の教育や保育の質の向上を進めていきます。

広島市東部地区連続立体交差事業

問 平成二十四年二月に県と広島市が事業見直し検討に着手し、海田町域を高架化しない案が示されたが、関係者の理解が得られず一時休止状態である。県は、海田町と「協議の場」を設置するなどし、現計画での実施も含めた事業方針を決定するための検討を行っているが、検討の方向性をどのように考えているのか伺う。

答 昨年八月は、検討状況を説明させていただいたもので、今後、関係者の皆様と踏切の安全確保や南北市街地の一体化など、様々な観点で協議、検討を進めて行く。



ひろしま 議員 緒方 直之 広島市東区 自民会議

犬猫殺処分減少に向けた取り組み

問 殺処分される犬猫の数を減少させるためには、定時定点引取りの廃止だけでは不十分である。殺処分ゼロに向け、具体的な数値目標を県民にどう示して、どのように取り組むのか。

答 野良犬を減らすための地域の協議会設立や、飼い主のいない猫を地域で管理する活動の推進などに市町や住民と一体となして取り組む。さらに、動物愛護団体に犬猫の譲渡を積極的に行うなど、県民や市町、関係団体と連携・協働し、十年後には犬猫の殺処分数を七十五パーセント減少させ、最終的に殺処分を必要としない社会を目指す。

用語解説 定時定点引取り 県動物愛護センター(三原市)等の職員が巡回し、決められた日に決められた場所で犬猫を引き取る制度で、引き取られた犬猫は、譲渡先がなければ殺処分される。

不妊治療への支援

問 幸いに子どもを授かった御夫婦から補助金の一部をお戻しいただき、不妊治療助成制度の維持を図る仕組みの検討状況と、経済的・肉体的・精神的に大きな負担が生じる不妊治療への助成制度の所得制限撤廃について、見解を伺う。

答 不妊治療を受けた後に出産した方からの寄付については、関係する団体と最終調整を行っている。来年度当初予算案には、男性不妊を含め、早期に妊娠に結びつく効果的な取り組みを、広く県民を対象とした施策として盛り込みたい。特定不妊治療への支援についても、関係市と引き続き検討する。

常任委員会の動き

12月15日開催

総務委員会

付託議案の審査結果 補正予算一件、条例案四件 その他の議決案件一件 原案可決(全会一致)

農林水産委員会

付託議案の審査結果 補正予算二件 原案可決(全会一致)

文教委員会

付託議案及び請願の審査結果 補正予算一件、条例案二件 その他の議決案件一件 原案可決(全会一致)

生活福祉保健委員会

付託議案及び請願の審査結果 補正予算二件、条例案六件 その他の議決案件一件 原案可決(全会一致)

建設委員会

付託議案の審査結果 補正予算七件、条例案一件 その他の議決案件二十件 原案可決(全会一致)

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果 補正予算一件、その他の議決案件二件 原案可決(全会一致)

可決された意見書

12月17日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

地方税財政の充実強化を求める意見書 手話に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための法整備を求める意見書 「女性が輝く社会」の実現を求める意見書 地域の中小企業振興策を求める意見書

【他】みんで減災 県民総ぐるみ運動 条例例(仮称)の意義など 地域医療介護総合確保事業は、国の交付金の申請に必要な計画を本県の医療・介護の充実の一層効果があるものと、財源の確保に努めることとし、この事業を活用し、医師の地域偏在や診療科偏在の解消などの対策推進(仮称)は、条例の目的がわかりやすい内容とする。また、中町の土地区画整理事業の進捗に大きく影響しており、ストロド感を持って協議を進めること。広島空港の利用促進に当たっては、空港駐車場の無料化や無料シャトルバスの運行など、利便性向上に資する実験的な取り組みを検討すること。また、新たに開設されたLCC路線のより積極的な周知に努め、広島空港の利用率向上に取り組むこと。 【他】広島水道水供給事業二期トンネルの円滑な工事実施など

# 決算特別委員会における審議の状況



9月26日に設置された決算特別委員会は、9月定例会で付託された「平成25年度広島県歳入歳出決算認定」並びに「平成25年度広島県公営企業の決算の認定及び剰余金の処分」について、10月1日から11月21日まで、9回にわたって審査を行いました。

10月1日には、代表監査委員から「広島県歳入歳出決算審査意見書」等について説明を聴取したほか、11月21日には、知事の出席のもとで総括審査が行われました。

審査の結果、いずれも全会一致で認定並びに可決すべきものと決定され、12月17日の本会議で、その旨報告されました。  
(総括審査の様子は、広島県議会ホームページの録画中継でもご覧いただけます。)

財政健全化計画等に基づき公共事業の削減が続けられたことを背景に、建設業者が雇用や設備投資などを抑制してきた面があることから、次期計画では、削減を中止し一定の事業量を確保する方針を示すとともに、建設業者を存続・育成していく入札制度の見直しや工事発注の平準化などを検討していく必要がある。

バスの利便性を高めることは、中山間地域の振興に寄与し、飲酒運転の防止や交通渋滞の緩和などの相乗効果が期待できることから、活発化に向けた成果指標を掲げ、取り組まれた。

浄化槽の適正な維持管理を促進するため、法定検査対象施設を掌握する仕組みを再構築するとともに、効率的な検査体制を構築するため、現在、二つある指定検査機関の統合などを検討する必要がある。

合計特殊出生率の向上を図るためには、明るく前向きなメッセージを込めた施策形成に努める必要がある。

また、仕事と子育ての両立支援に当たっては、待機児童の保護者の就労状況を把握し、多様なニーズに応じた幼児教育・保育体制の整備を図るとともに、女性の就業継続を支援する必要がある。

水産業の振興には、瀬戸内各県と協調して水産資源の確保に取り組むと

もに、新規就業者の受け入れ体制の整備や担い手の育成に努める必要がある。また、広島かきの生産増・消費拡大と、種苗の確保に取り組まれた。

農林漁業者の所得向上や地域の雇用創出を図るため、六次産業化を目指す農林漁業者のニーズの把握に努めつつ、広報や研修の充実とあわせ、六次産業化計画の増加に向けたさらなる支援に取り組まれた。

土砂災害警戒区域等の指定は、必要な予算や人員を確保し、迅速かつ計画的に実施するとともに、基礎調査結果等を確実に周知して地域住民の避難行動につながるよう努めることとあわせ、特別警戒区域内にある県営住宅のあり方について検討された。

また、防災・減災対策は、砂防・治山ダム等の整備を計画的に実施する必要がある。

さらに、防災リーダーの育成や自主防災組織の活動を支援するとともに、災害時避難行動要支援者が利用する施設の土砂災害の危険性を把握し、きめ細かな支援に努める必要がある。

土地造成事業等は、負債を早期に整理した上で、雇用の増大や地域経済の活性化のため、企業ニーズも踏まえた造成を引き続き進めるとともに、商工労働局と連携して企業誘致に積極的に取り組む

## 主な質疑事項

必要がある。

県立学校海外交流推進事業は、家庭の経済状況にかかわらず留学可能となるよう支援を広げるとともに、グローバル人材を輩出し続けるため、海外校との姉妹校提携と学生間の交流等に新たな指針を示す必要がある。

トップアスリート育成強化事業については、全国大会優勝数が目標に達していない原因を分析し、指導者派遣の仕組みづくりや指導者育成に加え、プロスポーツ等に恵まれた本県の環境を生かしたジュニア選手の育成に取り組む必要がある。

警察署や交番・駐在所は、

地域の安全・安心を確保する拠点であり、災害時には県民の生命・財産を守る活動拠点にもなるため、耐震化や老朽化対策を計画的に行う必要がある。

また、土砂災害警戒区域内等にある施設は、安全な地域への建てかえなども検討されたい。

本県の観光振興は、広島県観光連盟との連携強化による地域資源の活用や、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり、受け入れ体制を整備することにより、国内外からの誘客につなげる必要がある。

また、瀬戸内海の世界遺産化に取り組むことにより、瀬戸内ブランドの価値向上に努められたい。

### 決算特別委員会名簿

17人

委員長	蒲原 敏博
副委員長	下原 康充
副委員長	沖井 純
委員	渡辺 典子
委員	上田 泰弘
委員	瀧本 実
委員	尾熊 良一
委員	窪田 泰久
委員	下森 宏昭
委員	井原 修
委員	田川 寿一
委員	東 保幸
委員	安井 裕典
委員	門田 峻徳
委員	犬童 英徳
委員	山木 靖雄
委員	松浦 幸男

### 一般会計・特別会計決算の状況

(単位:百万円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入額	947,148	322,165	1,269,313
歳出額	938,764	316,701	1,255,465
歳入歳出差引額(A)	8,384	5,464	13,848
翌年度に繰り越すべき財源(B)	4,748	20	4,768
実質収支額(C)=(A)-(B)	3,636	5,444	9,080
前年度実質収支額(D)	2,308	5,896	8,204
単年度収支額(E)=(C)-(D)	1,328	452	876

### 企業会計決算の状況

(単位:百万円)

区分	収入(総収益)	支出(総費用)	純利益
病院事業会計	22,936	22,573	363
工業用水道事業会計	2,568	2,522	46
土地造成事業会計	3,784	4,958	1,174
水道用水供給事業会計	10,488	8,967	1,521

## 表彰

地方自治の発展に顕著な功労があったとして総務大臣から次の議員が感謝状を贈呈されました。

渡壁 正徳 福山市 / 民主県政会  
 檜山 俊宏 広島市安芸区 / 自民会

全国都道府県議会議長会から次の議員が自治功労者として表彰されました。

- |   |  |
|---|--|
| <b>35年表彰受章者</b><br>渡壁 正徳 福山市 / 民主県政会<br>檜山 俊宏 広島市安芸区 / 自民会  | <b>15年表彰受章者</b><br>門田 峻徳 福山市 / 自民会議<br>下原 康充 東広島市 / 自民会<br>松岡 宏道 福山市 / 自民会議<br>宮 政利 呉市 / 民主県政会<br>中原 好治 広島市南区 / 民主県政会<br>児玉 浩 安芸高田市 / 自民会議<br>高山 博州 尾道市 / 自民会議 |
| <b>25年表彰受章者</b><br>山崎 正博 広島市安佐北区 / 自民会議   | <b>10年表彰受章者</b><br>河井 案里 広島市安佐南区 / 自民会   |
| <b>20年表彰受章者</b><br>岡崎 哲夫 府中市・神石郡 / 自民会<br>芝 清 東広島市 / 民主県政会<br>坪川 禮巳 呉市 / 自民会<br>辻 恒雄 福山市 / 共産<br>中本 隆志 広島市南区 / 自民会議 |  |

## 新たな議員定数について

平成27年4月実施予定の広島県議会議員一般選挙は、平成25年10月に改正された新しい総定数・選挙区別定数で行われます。

選挙区	定数	選挙区	定数
中区	3人	福山市( )	11 10人
東区	3人	府中市・神石郡	1人
南区	3人	三次市	1人
西区	4人	庄原市	1人
安佐南区( )	4 5人	大竹市	1人
安佐北区	3人	東広島市	4人
安芸区	2人	廿日市市	2人
佐伯区	3人	安芸高田市	1人
呉市( )	6 5人	江田島市	1人
竹原市・豊田郡	1人	安芸郡	3人
三原市・世羅郡	3人	山県郡	1人
尾道市( )	4 3人	総定数(23選挙区)	66 64人

印の選挙区の定数及び総定数が表記のとおり改正されています。

## 訪問団の状況

**広島県議会四川省友好提携30周年記念訪問団**  
 広島県と中国・四川省が友好提携を結んで30周年を迎えることから、記念行事が四川省で行われ、本県議会から議長をはじめ7名の議員が参加しました。  
 【日程】平成26年10月21日(火)～24日(金)  
 【主要行事】四川省人民政府・人民代表大会への訪問(成都市)  
 広島県・四川省友好提携30周年記念式典(成都市)  
 広島・四川中日友好会館訪問(成都市)

**広島県議会メキシコ・グアナファト州友好提携記念訪問団**  
 広島県とメキシコ・グアナファト州が友好提携を締結する調印式をはじめ、州政府並びに州議会との交流を図るため、本県議会から議長をはじめ6名の議員が参加しました。  
 【日程】平成26年11月5日(水)～9日(日)  
 【主要行事】広島県・グアナファト州友好提携調印式(グアナファト市)  
 「広島・グアナファト 友好の懸け橋:11653km」展の開会式(シラオ市)  
 現地進出企業との意見交換会(グアナファト市)



この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。  
 ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。  
 〒730-8509 広島市中区基町10-52  
 広島県議会事務局 政策調査課  
 TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。  
 テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。  
 会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。  
 ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索